

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市Ⅳ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まってすでに17年が経過し、民間の訪問介護事業者が充実していることから、事業規模を徐々に縮小していく。	50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めず、導入する予定はないため。	0		61.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	直営で運営すべき施設もあり、導入する予定はないため。	1	陸上競技場の非常勤特別職として、施設の維持管理及びスポーツの指導に従事している。	60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、民宿、食堂等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		16.1%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	中心となる直営図書館には自治体の専門職員を常駐配置し、資料の収集、保存、選書、廃棄の判断など全市的な一体性及び継続性が必要な専門的業務について対応することで、図書館運営の継続性と発展性を担保している。	1	中心となる直営図書館には自治体の専門職員を常駐配置し、資料の収集、保存、選書、廃棄の判断など全市的な一体性及び継続性が必要な専門的業務について対応することで、図書館運営の継続性と発展性を担保している。	21.2%	17.4%
博物館 (史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため。	0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を保っていることから自治体職員を常駐で配置している。	10		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高齢者の雇用対策としてシルバー人材センターに委託しているため。	0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	児童クラブについては委託を進め、学童館については指定管理者制度の導入が効果ありと判断される場合は積極的に導入を図ることとしており、条件が整い次第、速やかに導入を図ることとしている。	6	学童館については自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入が効果ありと判断される場合は積極的に導入を図ることとしており、条件が整い次第、速やかに導入を図ることとしている。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			
委託状況		委託予定無し	
【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模等から委託する効果が見込まれず、集約化する必要性がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%